

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション  
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坪井 鈴兒  
 (氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,355	9.7	152	—	106	—	△431	—
22年3月期第2四半期	9,438	△22.4	△55	—	△53	—	△391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△15.98	—
22年3月期第2四半期	△14.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	39,084	10,267	26.3	380.55
22年3月期	39,862	10,992	27.6	407.40

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,267百万円 22年3月期 10,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,856	3.9	574	383.8	475	332.3	18	—	0.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）」

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 27,000,000株 22年3月期 27,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 19,773株 22年3月期 18,787株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 26,980,931株 22年3月期2Q 26,980,482株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、製造業の業績が堅調に推移してきたものの、非製造業では公共工事や民間設備投資の低迷、デフレ状態の継続から業績は横ばいしないし悪化で推移しており、全体的な好況感を実感するには、まだ時間を要するものと認識しております。また、今後の景況感につきましても、エコカー補助金の打ち切りや円高の進行により、先行き不透明感が一層顕著になっているものと認識しております。

このような事業環境の下、当社企業グループは、主力である運輸部門の業績が堅調に推移し、全体でも前年を上回る業績にて推移しており、当第2四半期の売上高は103億5千5百万円（前年同期比9.7%の増収）、経常利益は1億6百万円（前年同期は5千3百万円の経常損失）となりましたが、特別損失として商品販売部門における回収懸念債権に対する貸倒引当金を計上した結果、四半期純損失は4億3千1百万円（前年同期は3億9千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [運輸部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は一般貨物、コンテナ貨物共に前年同期に比べ大幅に増加した結果、295万9千トン（前年同期比25.4%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は51億8千7百万円、セグメント利益は1億3千万円となりました。

#### [不動産部門]

昨年度から引き続き「ゆめタウン内野」の宅地販売は苦戦を強いられており、地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は4億1千9百万円、セグメント利益は1億2千3百万円となりました。

#### [機械販売部門]

産業・建設機械販売の不振により、自動車・建設機械整備収入を合わせた同部門の収入は6億3千8百万円、セグメント損失は1千1百万円となりました。

#### [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、昨年度のような改修工事期間の不稼働もなく、対前年で増収となりましたが、一方で株式会社ホテル大佐渡は佐渡汽船株式会社のフェリー1隻体制期間の観光客の減少により、減収となりました。

その結果、同部門の収入は15億6千7百万円、セグメント損失は1千4百万円となりました。

#### [商品販売部門]

円高による衣類、住宅資材の輸入が増加した結果、同部門の収入は27億5千7百万円となりましたが、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響等により、セグメント損失は1億円となりました。

#### [その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業務を合わせた同部門の収入は1億1千7百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

なお、当年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は7億7千7百万円減少、負債は5千3百万円の微減、純資産は7億2千4百万円減少いたしました。

資産の減少の主な要因は、投資有価証券が5億4百万円減少し、固定資産の貸倒引当金が4億2千3百万円増加したことなどであります。

投資有価証券の減少につきましては、株式時価の下落の影響によるものであります。貸倒引当金の増加につきましては、主に当社連結子会社の臨港商事株式会社の取引先に対する売掛金及び前渡金のうち回収懸念債権について貸倒引当金を計上したためであります。

純資産の減少の主な要因は、四半期純損失4億3千1百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金2億9千3百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

平成22年9月13日に公表しましたとおり当社連結子会社の臨港商事株式会社が長期滞留売掛金について隠蔽し、また取引先に対する売掛金及び前渡金について回収が極めて困難な状況を認識しながら貸倒引当金の計上を怠るなど不適切な経理処理を行っておりました。これを受けて、当社連結財務諸表の過年度訂正を行い、当第2四半期においても3億3千7百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。

これは通期の業績に影響を及ぼしますが、当社グループの主力事業であります運輸部門は下期も堅調に推移することが見込まれ、更に一層の経費削減等を行うことで通期の黒字を確保できる見込みであります。

よって、現時点において、前回(平成22年9月13日)公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で記載いたしました連結通期業績予想に変更はございません。

(事業等のリスク)

当社グループは、「2. その他の情報(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載しておりますように、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況にあります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,422千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、43,446千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104,903千円であります。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(企業結合に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社企業グループは、連結子会社の臨港商事株式会社の回収懸念債権に対する貸倒引当金を計上した影響により、前連結会計年度末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触いたしました。当第2四半期連結累計期間においても4億3千1百万円の四半期純損失を計上した結果、シンジケートローンの財務制限条項に抵触している状況は変わっておりません。

このため四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当該条項の抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付けております。よって、資金調達については、一定の目途は付いており、継続企業の前提に関する不確実性は存在しないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,662	468,548
受取手形及び営業未収入金	3,401,878	3,206,275
有価証券	9,300	7,200
商品及び製品	210,886	229,653
仕掛品	10,195	6,383
原材料及び貯蔵品	43,667	48,391
繰延税金資産	158,524	145,848
その他	215,180	557,076
貸倒引当金	△115,801	△58,757
流動資産合計	4,413,493	4,610,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,326,351	22,205,363
減価償却累計額	△14,119,757	△13,887,660
建物及び構築物(純額)	8,206,594	8,317,702
機械装置及び運搬具	2,316,402	2,295,854
減価償却累計額	△2,029,390	△2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)	287,011	284,725
土地	22,023,949	22,023,949
その他	1,997,782	1,959,425
減価償却累計額	△1,394,070	△1,345,305
その他(純額)	603,711	614,120
有形固定資産合計	31,121,267	31,240,498
無形固定資産		
その他	31,958	36,415
無形固定資産合計	31,958	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408,446	2,913,014
繰延税金資産	50,628	45,055
その他	2,830,908	2,364,488
貸倒引当金	△1,776,723	△1,352,776
投資その他の資産合計	3,513,260	3,969,780
固定資産合計	34,666,486	35,246,694
繰延資産		
社債発行費	4,193	4,822
繰延資産合計	4,193	4,822
資産合計	39,084,173	39,862,136

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,309,710	2,492,868
短期借入金	9,078,658	8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	168,249	136,975
繰延税金負債	17,764	12,816
賞与引当金	85,699	86,018
その他	1,244,111	1,558,254
流動負債合計	13,004,194	13,368,741
固定負債		
社債	250,000	300,000
長期借入金	6,006,462	5,608,916
繰延税金負債	1,605,862	1,733,730
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	605,669	537,979
役員退職慰労引当金	126,741	176,867
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	106,022	—
その他	548,196	579,986
固定負債合計	15,812,750	15,501,276
負債合計	28,816,945	28,870,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	△355,106	76,081
自己株式	△6,491	△6,406
株主資本合計	2,397,861	2,829,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,479	373,097
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,869,366	8,162,984
純資産合計	10,267,228	10,992,118
負債純資産合計	39,084,173	39,862,136

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	3,738,023	4,602,879
港湾営業収入	99,955	104,024
不動産売上高	190,461	193,958
機械営業収入	769,504	584,210
ホテル営業収入	1,557,897	1,557,019
商品売上高	2,494,051	2,706,420
その他の事業収入	588,993	606,828
<b>売上高合計</b>	<b>9,438,887</b>	<b>10,355,341</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	3,620,610	4,237,906
港湾営業費	89,840	90,937
不動産売上原価	89,389	93,458
機械営業費	767,234	566,129
ホテル営業費	1,371,894	1,322,968
商品売上原価	2,408,081	2,614,524
その他の事業費用	422,299	397,927
<b>売上原価合計</b>	<b>8,769,350</b>	<b>9,323,853</b>
<b>売上総利益</b>	<b>669,537</b>	<b>1,031,487</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	95,706	91,440
給料	143,934	143,409
賞与	35,148	34,510
賞与引当金繰入額	8,705	7,055
退職給付費用	21,960	17,286
役員退職慰労引当金繰入額	13,820	17,530
福利厚生費	88,588	77,477
減価償却費	16,358	20,982
貸倒引当金繰入額	4,606	144,190
雑費	296,376	325,171
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>725,205</b>	<b>879,054</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△55,668</b>	<b>152,433</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,769	8,494
受取配当金	28,735	24,584
助成金収入	61,207	21,888
雑収入	20,902	19,653
<b>営業外収益合計</b>	<b>116,614</b>	<b>74,621</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	102,836	99,846
雑支出	11,432	21,179
<b>営業外費用合計</b>	<b>114,269</b>	<b>121,026</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△53,323</b>	<b>106,028</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,084	9,312
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	170	665
保険解約返戻金	—	53,413
特別利益合計	1,254	63,390
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1,774	868
投資有価証券評価損	—	57,178
貸倒引当金繰入額	312,771	337,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,023
特別損失合計	314,545	435,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△366,615	△266,117
法人税、住民税及び事業税	67,404	153,708
法人税等調整額	△42,455	11,362
法人税等合計	24,948	165,070
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△431,188
四半期純損失(△)	△391,563	△431,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△366,615	△266,117
減価償却費	312,959	327,275
繰延資産償却額	628	628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	316,099	480,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,992	△318
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,678	67,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,039	△50,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,023
受取利息及び受取配当金	△34,505	△33,079
支払利息	102,836	99,846
有形固定資産売却益	△1,084	△9,312
有形固定資産処分損	1,774	868
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57,178
売上債権の増減額(△は増加)	△7,211	△212,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,857	19,678
その他の資産の増減額(△は増加)	67,417	△127,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△326,220	127,443
その他の負債の増減額(△は減少)	△130,651	△235,954
その他	437	△2,865
小計	△23,628	283,446
利息及び配当金の受取額	34,505	33,079
利息の支払額	△106,307	△97,028
損害賠償金の支払額	△60,175	△61,188
法人税等の支払額	△66,909	△110,792
法人税等の還付額	98,653	7,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,862	55,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,800	△11,800
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△636,920	△146,338
有形固定資産の売却による収入	298,028	4,497
投資有価証券の取得による支出	△807	△860
貸付けによる支出	△120,000	△268,247
貸付金の回収による収入	129,858	30,000
その他の支出	△129,741	△79,037
その他の収入	20,402	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,981	△458,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,894	200,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,431,204	△1,305,604
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△16,985	△31,589
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	△81,108	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,597	412,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,247	9,313
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,164	466,962

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,738,023	99,955	190,461	769,504	1,557,897	2,494,051	588,993	9,438,887	—	9,438,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,545	—	265,347	17,064	9,169	84,891	8,447	406,466	(406,466)	—
計	3,759,568	99,955	455,809	786,569	1,567,067	2,578,943	597,440	9,845,353	(406,466)	9,438,887
営業利益 (△営業損失)	47,261	9,690	221,898	1,051	△99,164	42,780	169,225	392,743	(448,411)	△55,668

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸㈱の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸㈱の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が13,272千円（うち、外部顧客に対する売上高は15,739千円減少し、セグメント間の内部振替高は2,467千円増加）減少し、「機械販売部門」が23,175千円（うち、外部顧客に対する売上高は15,739千円、セグメント間の内部振替高は7,435千円、それぞれ増加）増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、9,903千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が5,832千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が2,511千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は8,343千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	5,171,888	125,649	251,595	965,097	1,754,144	3,140,206	761,262	12,169,843	—	12,169,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,350	—	253,339	9,663	15,691	57,794	6,508	375,346	(375,346)	—
計	5,204,238	125,649	504,935	974,760	1,769,835	3,198,000	767,770	12,545,190	(375,346)	12,169,843
営業利益 (△営業損失)	502,979	25,242	197,216	74,396	△60,539	69,527	273,975	1,082,798	(494,549)	588,248

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
在外子会社及び在外支店はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運(株)、リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、(株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事(株)は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

(6) その他

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	5,162,729	193,958	620,391	1,557,019	2,706,420	114,822	10,355,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,636	225,379	18,152	10,188	50,866	2,656	331,881
計	5,187,365	419,338	638,543	1,567,207	2,757,286	117,479	10,687,222
セグメント利益又は損失(△)	130,743	123,711	△11,083	△14,040	△100,324	1,001	130,007

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,007
セグメント間取引消去	4,493
その他の調整額	17,932
四半期連結損益計算書の営業利益	152,433

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、4億3千1百万円の四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が同額減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金がマイナス3億5千5百万円となっております。